

## 税制調査会（第16回総会）議事録

日 時：平成27年 8月20日（木）午後 2時00分～

場 所：財務省第3特別会議室（本庁舎4階）

### ○中里会長

それでは、時間となりましたので、ただいまから第16回「税制調査会」を開会します。

前回7月31日の総会では、「家計」と「再分配」について事務局から御説明いただくとともに、東京大学大学院の白波瀬佐和子教授から「少子高齢社会における世帯・家族と再分配のあり様」について、また、中央大学の山田昌弘教授から「家族格差社会」について、それぞれプレゼンテーションを行っていただきました。

その中で、生まれた時代や親の経済力といった、たまたまのリスクを分かち合うため、世代間、あるいは世代内の再分配機能を強化すべきこと及び従来型の家族を形成できない人たちも安心して生活できる仕組みが必要であること等の重要な視点が示され、委員の皆様からも大変有意義な御意見を頂戴しました。

ここまでの3回で、「マクロの経済動向」や「人口構造」「家族」「家計」「再分配」等の視点から、経済社会の構造変化について議論を深めてきましたが、前回申し上げたとおり、「骨太の方針」においては、若い世代に光を当てるという書き方がされていることなども踏まえ、今回から、「高齢者」「若者」、そして「働き方」、この三つのテーマについてヒアリング等を行って行うことで、経済社会の構造変化についての共通認識を深めていきたいと考えています。

このため、今回は、経済社会の実像把握のための四回目のセッションとして「高齢者」をテーマとして、まず、事務局から、その状況等に関するデータを御紹介いただくとともに、電通総研の斉藤徹研究主幹から「高齢者のライフスタイルと消費・働き方について」、それから、明治学院大学の河合克義教授から「高齢者の社会的孤立と貧困の実態」について、それぞれプレゼンテーションいただきまして、議論を深めていきたいと思っております。どうかよろしく願いいたします。

それでは、申し訳ありませんが、ここでカメラの皆様は御退室をお願いします。

（カメラ退室）

### ○中里会長

まず、会議の冒頭ですが、委員の交代があったため、本日の議題に入る前に御報告します。

佐々木則夫特別委員が先月21日付で辞任され、これに伴い、本日付で三菱重工業株式会社の宮永俊一社長が新たに特別委員に任命されました。

宮永特別委員から一言頂戴したいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

### ○宮永特別委員

ただいま御紹介にあずかりました宮永です。よろしく申し上げます。

途中からの参加になりまして、皆様に御迷惑をかけてはいけないと思っていますから、一生懸命勉強しまして、なるべく早くキャッチアップしたいと思っています。よろしく申し上げます。

#### ○中里会長

それでは、議題1ということですが、「経済社会の構造変化について」、財務省から「高齢者」をテーマとして資料の御説明をいただければと思います。

#### ○田原主税局調査課長

お手元の資料の16-1と右肩に打ってあるものを御覧いただければと思います。7月17日と7月31日の税制調査会におきまして、ミクロの観点から、「人口構造」と「家族」、「家計」、「再分配」の構造変化について御説明しましたが、先ほど会長からも御紹介ありましたように、今回はこれまで御説明しましたデータを中心に、高齢者の実態に関しまして、「家族」という観点と「家計」という観点からファクトの確認をさせていただければと思います。

1 ページ目をまず御覧ください。こちらは人口の推移と今後の見通しについて、7月17日に御説明いたしました資料です。65歳以上人口は、この緑のラインですが、一貫して増加してきていまして、今後もしばらくは増加が見込まれますが、その伸びは緩やかになりまして、その後、減少に転ずることが見込まれています。

2 ページ目を御覧ください。年齢区分別人口割合の推移・見通し、こちらも7月17日に説明いたしました資料です。65歳以上人口が減少に転ずる一方で、総人口の減少スピードの方が早いと見込まれていることから、65歳以上人口の割合、すなわち高齢化率は今後も一貫して上昇し、2065年には4割を超える見込みとなっています。

3 ページ目を御覧ください。こちらは家族類型別の世帯数の推移につきまして、これも7月17日に御説明したものです。緑色や紫色の「一人世帯」やオレンジ色の「夫婦のみの世帯」の割合が増加する一方、水色で示されています「夫婦と子供のみ世帯」の割合が減少し、戦後家族モデルが非標準化しまして、家族の多様化が進んでいることを御説明したものです。

4 ページ目を御覧ください。これは先ほどの世帯類型別世帯数の資料を世帯主が65歳以上の高齢者世帯に絞って見ていただくものです。このグラフから読み取れることにつきまして、四点説明いたします。

一点目は、この棒グラフの上に数字を書いています。高齢者数の増加などに伴いまして、高齢者世帯数が大きく増加していることです。

二点目は、1980年頃と比べまして、「一人世帯」と「夫婦のみ世帯」が数、割合ともに増加し、それぞれ3割程度となっていることです。

三点目は、高齢者を世帯主とする夫婦と子供世帯の数と割合が緩やかに増加してきていることです。前のページで示しましたとおり、全年齢ベースでは「夫婦と子供

のみの世帯」は数、割合ともに減少していますが、高齢者を世帯主とする世帯では、これと逆の傾向が見てとれます。

四点目は、一番上の赤色ですが、その他の世帯が割合を減らしていることです。このうち多くは三世代世帯であると考えられます。

5 ページ目を御覧ください。こちらは高齢者の一人世帯について詳しく見たものです。左側のグラフは、高齢者一人世帯の世帯数の推移を男女別で見たものです。高齢者の一人世帯は女性の方が多い。これは平均寿命が関係しているものと考えられます。女性の場合、高齢者の女性人口に占める一人世帯の割合が、赤の折れ線グラフですが、2割に達してしまっていて、高齢女性の五人に一人は一人暮らしということになります。

右側の棒グラフですが、これは高齢者一人世帯の中でどのような配偶関係にあるかということを見たいものです。女性の割合は、水色の死別が大半を占めているのに対して、男性の場合は、下ですが、最も多いのは女性と同じでして、水色の死別ですが、その割合は女性より低くなっています。総体的に茶色の未婚、あるいは黄緑の離婚の割合が多くなっています。また、1980年と比較しますと、女性、男性ともに未婚や離別の割合が増えてきていることが見てとれると思います。

6 ページ目を御覧ください。高齢者が子供との関係をどのように考えているかということについての意識調査を御紹介したいと思います。左側のグラフは、子供との同居について、現在の状態と将来の予定を調査したものです。最も薄い水色の1995年と、濃い紺色の2010年を比較しますと、現在、子供と同居しているか、別居しているかにかかわらず、将来同居を考えている高齢者の割合は減少しています。代わりに別居を考えている高齢者の割合が増加していることが見てとれます。

右側のグラフですが、これは子や孫との付き合い方に関する高齢者の意識調査です。青色のいつも一緒に生活できるのが良いとする割合が大きく減少する一方で、赤色の時々会うのが良いなど、より密度の薄い付き合い方で良いとする高齢者の割合が増加しています。

以上、家族という切り口から高齢者に関するデータを確認することで、高齢者の一人世帯や高齢者夫婦のみの世帯などが増加していること、あるいは子供世帯との関係が希薄化していることなどを見てきました。家族を一種のセーフティネットとして考えた場合に、このような現象をどのように捉えるべきかというのが一つの論点になると思います。

続きまして、7 ページを御覧ください。残りの資料は、高齢者の家計の状況に関するデータです。前回、世帯主の年齢別、世帯形態別に年間収入や貯蓄の状況に関するデータを示しましたが、以下では先ほど増加していると申し上げた高齢者を世帯主とする夫婦のみの世帯及び一人世帯について、前回示したデータを含めて、収入と貯蓄の状況などを見ていきたいと思います。

まずは、高齢者を世帯主とする夫婦のみの世帯です。このグラフの青の実線が2009

年、青の点線が1994年の年間収入の世帯数分布です。比較対象としまして、全年齢ベースの夫婦のみ世帯の2009年のデータを薄い紫色の実線で示しています。まず、2009年の高齢者世帯と全世帯を比較しますと、高齢者世帯の主な収入は年金収入であると考えられることなどから、全年齢と比べた場合、全体として収入が低い世帯の割合が多くなっています。ただし、1994年から2009年の経年変化を見ますと、これは前回も御説明しましたが、300万円未満の割合が減少し、300～500万円の割合が増加しています。その要因としましては、高齢者の就労促進、あるいは年金制度の成熟などが可能性として考えられます。

8 ページ目を御覧ください。こちらは前回御説明した資料と同じものですが、高齢者夫婦のみ世帯につきまして、収入階級ごとに、主な収入として各項目に該当する世帯の割合を示したものです。年間収入600万円未満の階級におきましては、この緑色の「公的年金・恩給」を主な年間収入とする世帯が大宗を占めていますが、年間収入600万円以上の世帯では、世帯主の「勤め先収入」や「家賃・地代」「利子・配当金」を主な年間収入とする世帯が増加する旨を前回御説明しました。

9 ページ目を御覧ください。こちらは、大半の高齢者にとっての主たる収入源である公的年金・恩給の受給額と、公的年金を補完します企業年金・個人年金の受給額の分布を示したものです。左側のグラフが公的年金・恩給の受給額ですが、大宗が440万円未満となっています。

右側の企業年金・個人年金につきましては、その大宗が180万円未満となっています。

続きまして、10ページを御覧ください。8 ページのグラフでは、年間収入の分布を御覧いただきましたが、こちらは貯蓄現在高の分布です。青の実線で示した「高齢者夫婦のみ世帯」と、薄い紫の実線で示した全年齢の夫婦のみ世帯を比較しますと、ともにU字型のグラフとなっておりまして、貯蓄額が多い者と少ない者に分かれています。全年齢の中には、貯蓄額が少ない若年夫婦のみの世帯がいることなどから、「高齢者夫婦のみ世帯」の方が貯蓄現在高は高い傾向にあります。1994年と比較した経年の変化を御覧いただきますと、「高齢者夫婦のみ世帯」につきましては、左端の貯蓄現在高450万円未満の割合が若干増加していることが伺えます。

11ページを御覧ください。こちらは高齢者夫婦のみの世帯につきまして、前のグラフで別々に御覧いただいていた年間収入と貯蓄現在高の世帯数分布をクロスさせて3次元で分布を見たものです。それぞれのグラフの左手前が年間収入も貯蓄現在高も少ない世帯です。右奥の方が総体的に年間収入も貯蓄現在高も多い世帯の割合を示しています。このグラフから読み取れることを三点ほど指摘させていただきます。

まず一点目としまして、当たり前かもしれませんが、年間収入が多ければ貯蓄も多くなる、年間収入が少なければ貯蓄も少なくなるという傾向があることが見てとれるかと思えます。

二点目としましては、一定程度の収入があり、貯蓄現在高も一定以上あるという世

帯、例えば、年間収入が400万円以上あって、貯蓄現在高も3,000万円以上あるという世帯が17.2%います。他方、年間収入は余り多くなく、貯蓄現在高も少ない世帯、例えば、年間収入が300万円未満であり、貯蓄現在高が450万円未満の世帯も8.1%ほどいることが分かります。

三点目ですが、1994年と2009年の左右の経年変化ですが、前ページで御説明しましたように、貯蓄現在高450万円未満の割合が15.9%から17%へと増加しています。また、一番右奥の収入600万円以上、貯蓄3,000万円以上の収入も貯蓄も多い世帯の割合が減少しまして、貯蓄現在高は3,000万円以上ですが、収入が300～600万円と比較的に低い世帯の割合が増えていることなど、全体として大きくはありませんが、変化が見られるところです。

12ページを御覧ください。続きまして、一人世帯について、高齢者と全年齢の比較をしていきたいと思えます。まずは年間収入ですが、夫婦のみ世帯と同様に、こちらでも高齢者の方が全体として収入が低い世帯の割合が多くなっています。

右側のグラフは男女別ですが、「高齢者一人世帯」の男女別で比較しますと、男性より女性の方が年間収入が少ないことがお分かりいただけると思えます。

13ページを御覧ください。こちらは一人世帯の貯蓄現在高のグラフです。これも夫婦のみ世帯と同様にU字型のグラフとなっています。高齢者の一人世帯で最も多いのは、貯蓄現在高1,500万円以上で33%となっていますが、貯蓄現在高300万円未満、左端も25.7%となっていることが分かります。

右側の男女別のグラフで見ますと、女性の方が貯蓄現在高は多い傾向にあることが分かります。

以上、後半は家計という切り口から高齢者の状況を見ましたが、データから確認できることを整理しますと、一つは、高齢者は一人世帯でも、夫婦のみ世帯でも、全年齢と比較して収入は少ない傾向にあります。特に高齢者女性の一人世帯において収入が少ない傾向があります。

もう一つは、貯蓄を見ますと、高齢者は全年齢と比較して多い傾向にあります。貯蓄が多い層と少ない層の二つに分かれる傾向があるということではないかと思えます。これらについてどのように捉えるべきかというのがもう一つの論点かと考えます。

## ○中里会長

ありがとうございます。

それでは、続きまして、先ほどお話ししましたとおり、本日はお二人の先生をお招きしていますが、まず、電通総研の斉藤徹研究主幹から「高齢者のライフスタイルと消費・働き方」について御説明いただきたいと思えます。よろしくお願ひします。

## ○斉藤徹電通総研研究主幹

よろしくお願ひします。

私個人は、電通の中で、シニアマーケティング、高齢者マーケティングを10年ほど

行っていて、いわゆる市場としての高齢者を見たときに、どのような可能性があるかという視点で、高齢者をマーケティング対象として捉えてきました。

今日は、一般的な高齢者の方たちがどのようなライフスタイルを送っているかといった話を中心にしながら、消費・働き方の実情について、オリジナルデータも交えながら話したいと考えています。

まず、2ページ目、3ページ目、これは続きになっていますが、今の高齢者がどのようなライフスタイルを送ってきたかということイメージしていただくために、今、ちょうど70歳、1945年生まれの方が、生まれて、どのような時代背景で現在まで至っているかを、ライフステージと社会背景といったものを年表的にプロットしたものです。

生まれたのが1945年ですから、まだ戦後間もない時期です。小学校、中学校、1956年、1957年辺りは、まだまだ日本が非常に貧しかった時代ですが、彼らが中学を卒業して高校入学、卒業して就職する、それから、大学入学して卒業するといった時代が、ちょうど日本の高度経済成長時代に当たります。彼らが10代後半から20代前半辺りの日本の経済成長率は二桁成長を果たしていた時代です。その後、彼らが結婚して子供を産んでいく、ちょうど30代ぐらいです。オイルショックもありましたが、まだまだ経済成長が続いていました。

3ページを御覧ください。1980年代、子供が小学校に入学して、学ぶ辺りまでは非常に経済成長が高かったわけですが、中年、40代半ばぐらいにバブルが崩壊し、その後、日本はいわゆる低成長時代に入っていました。60歳定年を2005年に迎えたということですから、全てのサラリーマンが完全に定年を無事に迎えられたということではなくて、恐らく1割から2割弱のサラリーマンの層は、この時代にリストラに遭ったり、転職を余儀なくされた人々も一定程度いるということです。2005年に定年を迎えて、多くのサラリーマンは60歳以降も再雇用で働き続けて、大体2010年ぐらいに引退をしました。現在70歳ですが、男女で、70.42歳、73.62歳が健康寿命ということですから、まだまだ元気です。また、70歳の平均余命ということ言うと、男性はあと15年ほど、女性は20年ほど、まだ先の人生が残っている。このような状況の中で、今、どのようなライフスタイルを送っているかというところをイメージしていただければと思います。

そのような人が今、どのような生活を送っているかというのを、その後、4、5、6ページで、昨年、電通総研で、70歳ぐらいの方が日常的にどのような生活を送っているかを個別インタビューしたものを少しサマライズしてお持ちしています。いずれの方も非常に健康、お元気で、現在もいわゆる派遣会社に登録されていて、就労意欲もあるという方です。そのような人たちの事例ということです。

一つ目が、以前役所に勤務していて、現在65歳。60歳でリタイアした後、派遣会社に登録して、今は短期的な仕事に就いたりもしているということです。しかし、仕事

をしていないときは、日常的に、体を動かすのが好きなので散歩に行ったり、近くの図書館に行って本を読んだり、犬の散歩をしています。また、パソコンが好きな方なので、家の中ではパソコンを触り、加えて、カラオケが趣味ということで、区民センターの中で無料でカラオケができるため、そのようなところに参加しているというような生活です。

続いて、次のページです。二番目の方はもう少し年齢が上で、74歳。現役時代は一部上場企業に勤務されていた方です。基本的に週3回、派遣で勤務はしているのですが、それ以外は、非常にテニスに凝っているということで、週2日から3日、1日4時間から6時間、会社のコートとか、都のコートを借りてテニスに夢中になっている。以前はスキーやゴルフも行っていたのですが、年齢を重ねるにつれて、お金もかかるうえ、体ももたないため、趣味を少し絞って行って、今、テニス三昧プラス派遣の日常を送っているという事例です。

それから、三番目は71歳の女性の方ですが、今、一人暮らしをされていて、同じマンションに娘さんが住んでいるということで、ある種、つかず離れずの生活をしているということです。日常的には、のんびり一人暮らしをしているのですが、多くは週に4回ぐらいフィットネスクラブに行き、2時間から4時間ぐらい時間を過ごしている。それ以外の時間で言うと、文化に接するのが好きということで、博物館や美術館に行ったり、図書館で本を借りて読んでいるといった日常生活を送っているということです。娘さんも同じマンションに住んでいるのですが、できるだけ頼らないで生きていきたいと思っているといったケースです。

事例としてはこの3例ですが、見ていただくと分かる通り、平均よりは少し上の層だと思えますが、自分自身のこだわりを持って、それなりに工夫をしながら生活をしているといった実態が何となくイメージできるのではないかと思います。

次のページからは、近年の高齢者の変化ポイントということで、四つほど指摘させていただきます。

一つ目は、運動能力の向上ということです。この10年、15年の体力、運動能力の変化を見ても、明らかに運動能力向上の結果が見てとれます。「上体おこし」「開目片足立ち」「6分間歩行」などの項目について、運動能力の向上が伺えるということで、同じ高齢者でも戦後生まれの高齢者が増えていくことによって、当然、それまでの栄養状態や、運動習慣の向上といったところも含めて、運動能力の向上が伺えてきているということです。

次のページを御覧ください。2番目は好奇心の多様化ということで、戦後生まれの高齢者が増えてくることで、多様な趣味を持つ高齢者が増えてきているということです。なおかつ、年を取っても様々なものにチャレンジしたいという人たちも増えてきているということで、下の表は電通の調査ですが、50歳以降にどのような趣味・スポーツを始めましたかと聞いたところ、一番多いのはウォーキングや散歩ですが、それ

以外にも、ガーデニングや、マシントレーニング、テレビ体操であったり、様々な趣味を新たに獲得したような高齢者のイメージが御覧いただけると思います。

次のページです。デジタルシニアの増加ということで、ちょうど2000年前後にパソコンが普及してきたこともあって、今の60代後半ぐらいの方は、日常的にインターネット、パソコンを使用できるという率が非常に上がってきているということです。男性はパソコン、女性は携帯電話を使用して、周りの人とコミュニケーションをとっているという状況です。

10ページを御覧ください。2006年に「高年齢者雇用安定法」が改正された影響もあって、60歳定年を過ぎてても、再雇用などで働き続ける高齢者の数が増えてきています。左側が男性就業者率、右側が女性就業者率の年齢別、5歳刻みで見たときの変化ですが、明らかに2006年以降、就業率の増加傾向が伺えます。女性についても、同じように60代前半の就業率の変化、増加していることが見ていただけるかと思います。

次のページは、電通がこの春に調査した、60代男女の就労意欲があるか、ないかというデータですが、全体で見ると、男性の57%、女性の54%が現在働きたいと思っているということです。とりわけ60代前半については、働きたい、就労意向を示している人たちが6割ぐらいです。しかし、前半、後半を比較して見ていただくと、前半は比較的就労意向が高いのですが、60代後半になってくると、少し働きたくない人たちが増加してくるということです。

次のページが、どのような理由で働きたいかということと同じ対象者に聞いたものです。これは男性ですが、60代前半は、「家計・生計のため」が最多ですが、60代後半になってくると、「家計・生計のため」というよりは、「健康維持のため」や、「元気なうちは、働くのが当たり前だから」といった意識が増加してくるということで、同じ就労意欲はあれども、60代前半と後半、当然、年金が出てくるという部分もあって、就労に対する意識が多少変化してくるというところはお読みいただけるとと思います。

次のページが同じく女性の意識です。こちらも同じでして、前半はどちらかというところ「自分が自由に使えるお金を得るため」や、「家計・生計のため」といった意識が高くなっていますが、60代後半になってくると、「社会や人とのつながりを実感できるから」や、「元気なうちは、働くのが当たり前だと思うから」「健康維持のため」「社会との接点を持っていたいから」という、社会的なつながり、ネットワークを就労の目的として挙げる方が非常に多くなってくるということです。

次からは、高齢者の所得・資産の特徴ということで、先ほどの財務省のデータとも一部重複する部分がありますが、御説明したいと思います。

最初に結論めいた話を特徴的な部分で話します。平均ベースで見ると、当然、他世代と比較すると、高齢者は比較的裕福に見えるのですが、高齢者世帯内で見ると、所得・資産とも非常に大きな格差が存在するといったところがまずは特徴です。



ページをおめくりください。個々の部分を見る前に、市場として見たときに、高齢者市場、消費市場がどのように、今、捉えられているかというところです。この数字は、家計調査年報と高齢者人口を掛け合わせたものを高齢者の市場と見たときに、どのような特徴が伺えるかということですが、60歳以上の消費金額ということでいきますと、2012年に既に市場としては100兆円を超してしまっていて、今後も毎年約1兆円ずつ増加していくと推測されます。いわゆる家計消費全体に占める割合としても、2015年で約4割、それから、2030年になると5割弱の市場割合を占めることが想定されています。

このようなマクロ的な前提とは別に、個々の世帯で見ていったときの表が16ページからで、これは年齢別に見たときの世帯当たりの平均所得金額を見たものです。60～69歳の世帯当たり平均所得は526万円、それから、70歳以上は406万円に下がりますが、1人当たりで言うと全体平均をやや下回る程度です。

次のページを御覧ください。先ほどのデータにもありましたが、これは家計調査年報で、年間の世帯収入を階級別、二人以上世帯で見たものです。最大値は300～350万円ですが、大体250～500万円以内で全体の約半数です。一方で、900万円以上の層も約1割程度存在していることがお分かりいただけると思います。

次のページが、平均所得が歴年でどのように変化してきているかを、全世帯、児童のいる世帯、高齢者世帯と比較して見たものです。当然のことながら、公的年金が収入の中心となりますから、全世帯と比較して見た場合、変動幅が非常に少ないことがお分かりいただけると思います。景気の影響を一般世帯は受けるのに対して、高齢者世帯は年金が中心ですので、さほど所得金額の変動がありません。

次の19ページが、所得ではなくて、貯蓄現在高の分布を見たものです。先ほどU字カーブという話がありましたが、同じように、持つ者、持たざる者に大きく分かれるということでした、2,000万円以上の層が約4割いる一方で、600万円以下も2割強いるといった状況です。

次のページが、歴年的にどのように変化してきているかを見たものです。2008年から2012年にわたって、とりわけ有価証券の金額中心に、貯蓄現在高は減少していましたが、2013年のデータで言うと増えてきているということで、この辺はいわゆるアベノミクス効果といったものが現れているのではないかと考えます。

今、65歳以上平均の貯蓄高は大体2,300万円前後だと理解していますが、そのような金額を持っている一方、21ページが、これも電通の調査で、老後のために幾ら必要ですかといったことをアンケートで聞いたものです。この中の回答で言うと、「いくらあっても大丈夫とはいえない」が一番多く、続いて2,000～5,000万円といったところが中心です。平均で見ると、4,400万円ぐらいは必要だということです。将来不安というか、長生きリスクに備えるためには、幾らお金があっても安心とは思えないと、今の高齢者の多くは感じているというところが、社会保障の先行きみたいなのところにリ

スクを感じているといった方も含めて、大きな問題ではないかと考えます。

次のページは、日常の生活をどのような形で送っているかという、月々の平均収入と支出の内訳を見たものです。左側が高齢者の勤労世帯、右側が高齢者の無職世帯の収入と支出の割合です。勤労世帯は月平均約36万円で、プラス1.5万円の黒字ですが、高齢者の無職世帯になると、月10万円弱の赤字ということで、基本的には資産を切り崩して生活しているというのが実態的に明らかになっています。

次のページが、高齢者無職世帯の、いわゆる公的年金給付の金額によって、どのような支出状況であるか、切り崩し状況であるかを見たものです。年金給付の高い人ほど、恐らく貯蓄額も高いので、いわゆる赤字の不足額も切り崩し額が高いというのが見ていただけるかと思います。公的年金給付額が200万円未満の方は、月々の不足額を約1万9,000円切り崩しているのに対して、300~400万円未満の方については、6万円3,000円切り崩しているということでもあります。

それに伴って右側の支出も、食料費、交通・通信費、教養娯楽費、その他の消費支出についても差が大きく出てきていますから、給付額の多寡と資産取り崩し額の多寡は相関関係にあるということです。

次は、高齢者生活保護世帯の推移です。高齢者世帯の中で生活保護の対象が約2.92%です。10年で約1%増加しているというのが数字的には伺えます。

それから、25ページが、男女別・年齢階層別に見た相対的貧困率がどのように分布しているかということですが、50代以上になると、年齢とともに相対的貧困率が上昇してくる。とりわけ女性70歳以上の相対的貧困率が25%を超えているということです。

次の26ページは、世帯類型別に見た場合は、高齢単身世帯の貧困率が高い。母子世帯と並び、今、単身高齢女性の相対的貧困率が50%を超えているというデータが出ています。

以上から、富裕層と貧困的な人の幅が非常にあるというのは数字的なデータからもお分かりいただけるとと思いますが、具体的に市場として見たときにどのような動きがあるかを特徴的に示したものが、27ページです。最近、テレビなどを見ると、ランドセルのコマーシャルをよくやっているのを目にするとおもいます。これは来年4月入学のランドセルを今、買う、半年以上前に買うという流れがあるわけですが、夏休みに子供・孫世帯が、祖父母の家に帰ったときに、祖父母と一緒にデパートとかスーパーに行って買ってあげようということで、今、ランドセル市場が活況を呈しているわけです。孫の学童用品、ランドセルであったり、学習機といったものは祖父母が購入するといった動きが非常に高いということです。

それから、数年前から始まった、いわゆる教育資金贈与とか、歴年贈与の信託も非常に好調ということで、いわゆる金融資産を非常に持っている高齢者の方々については、このような形で積極的に孫世代に資産移転を行っているということであると思えます。

それから、孫との三世代旅行ということで、最近、非常に国内クルーズというのもブームになっていますが、このようなクルーズ旅行に行く際も、おじいちゃん、おばあちゃん世代が子供・孫世代と一緒に連れて行って、クルーズ旅行を楽しむ。その費用については、祖父母が全て払ってあげるといった方も結構いらっしやったり、年末年始、リゾートホテルに三世代で行って、その費用を祖父母世代が払うといったケースも非常に多いという話を聞いています。このような富裕層的なマーケットが活発です。

次のページは孫のための支出状況で、これも同じく電通の調査ですが、平均して孫のために支出している金額は年間約24万円で、多くは一緒に旅行に行ったり、通過儀礼、お宮参りや七五三のお祝いであったり、先ほどのランドセルを含めた入園・入学のお祝いといったときに、祖父母から孫にプレゼントするといったケースも非常に増えてきています。

次のページは、一方で節約マインドも高まっている高齢者も非常に増えてきているということで、とりわけ65歳以降については、いわゆる就労率も下がってくる、それから、年金中心の生活になってくるということで、一般的には生活費、小遣い、それまでの七掛けの生活になってくるということです。最近、様々なスーパーなどで、毎月15日、年金支給日が高齢者の割り引きデーといったような日を設けている量販店等がありますが、このような日にまとめ買いをする高齢者も増えてきていまして、このような節約マインド、とりわけ昨年、消費税増税後、このような意識を持つ高齢者が増えてきているということも、実態的にはあると思います。

次のページは、所得階級と健康状態ということで、所得が低いほど、主観的な健康感や、客観的な鬱状態が、ともに高くなるといった傾向も表れていまして、高齢者の富裕と貧富の差と健康状態、例えば、介護状態になりやすいといった部分についても、実は相関関係があるといった調査データも一方であります。

最後に、まとめですが、このような様々なデータから推察するに、多くの方は普通生活高齢者ということで、年金プラス金融資産の取り崩しで慎ましやかに生活をしながら自分の生活を楽しんでいこうという方が非常に多いということかと思えます。しかし、一方で、年金のみで生活して、預金残高も非常に少ない高齢者も恐らく1割から2割弱程度いるのではないか。このような人たちについては、社会的なネットワークも乏しいということで、何かあったときに、社会的な貧困層に陥ってしまう可能性がある。とりわけ単身高齢女性といった部分については、そのような可能性があると思えます。

一方で、先ほどのデータもありましたが、高齢者の富裕層も一定程度いるということで、彼らは年金プラス、例えば、金融資産の配当や、不動産所得、事業所得で生活しているということで、社会的なネットワーク等についても非常に豊富に持っている方も1割程度はいるのではないかと思います。

したがって、次のページですが、高齢期のQOL、クオリティー・オブ・ライフを規定していくということでは、高齢期のみということではなく、生まれてから、成人期、中年期を過ぎていくまでの、いわゆる生活環境であったり、学歴であったり、就業環境が、ある程度、高齢期のQOLを規定していくということが特徴的には言えるのではないかと考えています。

最後、まとめということで、5つほどポイントを挙げさせていただいています。

高齢者、シニア、一口に何となく大ざっぱに見ると、昔の高齢者に比べると豊かなイメージもありますが、内実的には極めて多種多様であると思いますし、マクロ的な把握は禁物ではないかと思えます。

それから、富裕層高齢者を除く多くの高齢者は、年金プラス、基本的には金融資産の切り崩しで生計を立てているということですし、その内実も先ほど見ていただいたとおり、生活格差が存在するといった事実があると思います。

特に女性の単身高齢者は貧困層に陥る可能性が非常に高いということも言えるのではないかと思えます。

それから、金融資産は平均すると二千数百万円ということでストックは多いわけですが、当然、「長生きリスク」に備えた意識が非常に強いということで、孫のための消費など、一部インセンティブがあるものを除くと、基本的には、様々な物をもう既に持っているので、消費意識、消費意欲は全般的には低いといったことが実情ではないかと思えます。

それから、先ほど就労率が上がっているといった話もありましたが、就労したいが、働いていない層、働く場がない人たちも一定程度いるはずで、高齢者が働き続ける市場を作ることが、将来的に言うと、消費意欲の向上や、健康寿命の延伸をもたらすといったことにもつながるのではないかと考えます。

#### ○中里会長

ありがとうございます。

それでは、続きまして、明治学院大学の河合克義教授から「高齢者の社会的孤立と貧困の実態」について、御説明いただきたいと思えます。よろしく申し上げます。

#### ○河合克義明治学院大学教授

よろしく申し上げます。

私は社会福祉と地域の問題を専門に研究しているのですが、もう少し専門的に言うと、大きなテーマとしては、貧困研究を一貫して研究しています。

その中で、特に貧困問題の一つの表れとしての孤立問題というものに、少し焦点を絞った研究をしまして、方法としては、1ページにありますように、地域調査を非常に重視して、自治体単位で、大都市部では、世田谷区、港区、葛飾区、横浜の鶴見区などで、また、地方、農村地域では、山形県の全市町村、千葉県の子津市等、沖縄県も読谷村とか、宮古島市等、離島での調査を行ってきています。

研究としては、全領域、子供から高齢者まで様々ありますが、私は高齢者にスポットを当てた研究をしています。

2 ページにいていただきたいのですが、孤立死です。行旅死亡人、行き倒れですが、全自治体に電話をしまして、自治体で引き取り手がなくて、葬祭費を支出した数を把握しようとした。そうしますと、全国で3万2,000人いたというものでした。回収率が7割程度、引き取られた方もかなりいるので、3万2,000人という数字は、かなり低く見積もった値ではないかという見解です。

またUR都市機構の賃貸住宅で1人で亡くなった方の数が公表されています。99年には207人、2009年には665人です。括弧内は高齢者です。この数がどんどん増えてくるということで、UR都市機構は、2009年に定義を変えたいと言いました。8日目から孤立死、7日目までは孤立死ではない、数字を下げたいということです。2009年の665が169、定義を変えると、これほど数字が違う。翌年からは新定義のみで公表ということで、実態とはかなり乖離した数字が公表されています。

二番目、警視庁のデータもあるのですが、単身高齢者、1人で亡くなる数が増えてきて、犯罪性のない遺体が非常に増えている。ここにある数字です。

それから、東京23区に関しては、東京都が監察医務院というセクションを持っていて、ここで自殺も含めまして、全て検視をしているわけです。これはホームページで公表されている数字ですが、東京23区内で、65歳以上で1人で亡くなった方の数というのは、2002年には1,400人弱でしたが、2012年には3,000人弱、現在は3,000人を超えている。監察医務院の院長とも様々な話をするのですが、院長は、23区に関しては、この数字はしっかり把握しているので、間違いはない。しかし、非常に増えてきている。1人で亡くなるということでは、高齢者も多いが、40代以降の男性の1人で亡くなる割合も高いということも言っていました。

3 ページですが、孤立問題というのが、最近、日本で非常に話題になってきています。このところは、項目だけで話さざるを得ませんが、背景には、一つは、日本の家族が大きく変化してきている。

世帯類型の説明が事務局からありましたが、それのみではなくて、4 ページですが、家族関係の問題も相当に変わってきている。後ほど具体的に説明させていただきますが、私の調査からも、先進国と比較しても、日本の家族関係というのは、かなり希薄化してきているのではないかと感じています。

5 ページですが、地域社会の変化、コミュニティー、特にネットワークの問題、あるいは地域社会そのもののあり様も、都市、農村、両方を含めて、大きく変わってきている。そこでのつながりも大きく変わってきている。

この辺りは、総務省で都市部からスタートさせていますが、都市部のコミュニティーのあり方の研究会の座長を仰せつかって、3年ほど全国調査をやりました。後で見ただければと思いますが、ホームページを引用しておきました。参考資料ということで、最後

のページは後で御覧いただければと思います。

もう一つは、生活の基盤が相当揺らいできているがゆえに、孤立問題が深刻化しているのではないかと思います。この辺りも項目だけで恐縮です。

6 ページにいつていただきたいと思います。孤立問題と貧困問題とを絡めて、調査、研究している関係で、研究上、優先順位を考えまして、ここのところは、孤立死、先ほど来の説明からありますように、所得が低い、貧困状態にある高齢者も多いということで、一人暮らし高齢者から、夫婦のみ、同居という形で、今まで行った調査の中では、一人暮らし高齢者が一番多いです。

そこで、一人暮らし高齢者が全国に同じ割合で存在しているわけではなくて、地域によってかなり偏りがあるだろうということで、既存統計の再集計からそれを見てみようということで、7 ページを御覧ください。印刷の関係で、47都道府県の途中を除いていますが、一人暮らし高齢者の出現率です。

この表でいくと、一番右側ですが、通常、単身率というのは、65歳以上人口割合中単身者の割合を一人暮らしの率ということで、厚生労働省あるいは自治体で、そのような統計を発表していますが、65歳以上人口を母数にすると、例えば夫婦のみ世帯は、母数で二つにカウントされてしまいます。その意味では、率が落ちるということで、私は世帯単位で見たいということで、これが良いかどうかは分からないのですが、高齢者のいる世帯中の単身者の割合を一人暮らしの出現率と定義しまして、国勢調査で、まずは都道府県別に見たものが図表1です。

一番高いのが鹿児島県です。鹿児島市は大分下ですが、鹿児島県が第1位、一人暮らしが一番多い県です。次が東京都、大阪府、高知県、北海道、山口県と、上の方はそのような順位になっています。下の方へいきますと、富山県、福井県、新潟県、山形県が一番低いです。都道府県別に見ますと、このような順位になっているわけです。

それを基礎自治体単位で、全自治体の出現率を計算しまして、高い方から上位30自治体だけを国勢調査の四時点の年次で切り取って見たものです。その際、30の自治体の中で、島嶼部と過疎地と大都市という、地域類型としては大きく3つに分かれるわけです。

個々の自治体でどのような特徴があるかということをして全て洗い出しまして、このように分類しているのですが、1995年、島嶼部は18自治体でした。過疎地は10、大都市は大阪市の2区のみでした。

一方、2010年の国勢調査では、島嶼部が11、過疎地が3、大都市が16ということで、この表から読めることは、1つは、大都市で一人暮らし高齢者が急速に増えてきているということは、はっきり言えると思います。島嶼部と過疎地域でこの数が減っているのは、町村合併の影響であると思います。

9 ページを見ていただければと思いますが、下に大都市では増えているとあります。

過疎地、島嶼部で自治体数が減少しているのは、例えば長崎県の高島町です。今、軍艦島で有名になっていますが、高島町は、全国2位の一人暮らしが多い自治体だったのです

が、2005年に長崎市に合併されたことによって、2010年の国勢調査では、全自治体の上から350番目ということで、長崎市の中で平均化され、潜在化して、高島町の地域状況というのはそんなに変わらないのですが、数字的には350位になってしまっている。地域の実態は変わらないものの、町村合併によって実態が見えなくなっているということだと思います。

10ページです。私が行ってきた調査の中から、幾つかの自治体を選んで見てみたいと思うのですが、大都市部と農山村地域ということで、大都市は特に港区、横浜市鶴見区、農山村として山形県での調査のデータから見てみたいと思います。

まず港区ですが、御承知のように、港区は財政的には日本一、渋谷区と並んで、渋谷区以上かもしれませんが、財政状況は非常に良い自治体です。

私は4年前からこの3月まで、港区が作りました、政策創造研究所という行政のシンクタンクの所長を仰せつかりまして、行政内部から様々な調査を行いました。

一人暮らし高齢者ですが、港区は、95年時点では、全国の自治体で123番目の位置にありました。2000年で37位、2005年で13位、島嶼部を除いて第1位になりました。2010年で38位になっているのは、今、港区内にタワーマンションが建ち、若い世代も流入してきていますが、高齢者世帯も入ってきていることによって、この順位が少し下がっているということです。

そのような中で、私の調査は、95年に一人暮らし高齢者の悉皆調査を行いました。回収率は7割を超えています。2004年に40%抽出、2011年は港区政策創造研究所として行った悉皆調査、全数調査です。

11ページです。鶴見区は、実質の一人暮らし高齢者の数が把握されていないので、住民基本台帳上の65歳以上は、当時1万2,000人いましたから、民生委員が全数訪問する形で、その中から実質1人、都市部では半分ですが、約6,000人に調査票をおいて、調査を行いました。2次調査として、訪問面接をし、なおかつ19ケースは1週間の日記をつけていただくという、きめの細かい調査を行いました。

山形県は、一人暮らし20%抽出で、全自治体で調査を行いました。私の研究室が全て企画、実施、分析したのですが、実施に関しては、民生委員が全て訪問したということで、何と回収率は95%という、社会調査としては、異常とも言えるようなものになりました。一般的な調査は3割程で、最近、分析をしていますが、社会調査として95%というのは、非常に高いものであろうと思います。

12ページですが、港区の一人暮らし高齢者です。2010年の国勢調査のデータでは、伊豆七島は一人暮らしが非常に多いです。その次、2010年度は、新宿区、杉並区、渋谷区、豊島区、中野区が港区よりも上になっています。その前の国勢調査では、23区では、港区が1位であったのですが、ほかの自治体が上にいっているというデータです。

13ページです。港区の三時点のデータですが、性別では男性が少し増えていますが、女性が8割、男性が2割です。

隣へいきまして、前期高齢者と後期高齢者の割合、一人暮らしの場合、95年には6対4

で、前期高齢者、若い層が多かったのですが、今や完全に逆転です。2011年調査では、前期高齢者が4、後期高齢者が6ということで、完全に逆転している。港区で高齢化が進んでいるということが言えると思います。

住宅ですが、2011年時点では、持ち家が5割強です。あと、港区と大阪市などもそうですが、公営住宅が占める割合、都営・区営住宅のところで2割、民間の賃貸住宅も15%ぐらいあります。

収入に関しては、後で見たいと思います。

14ページへ行ってください。緊急時、熱を出して寝込んでしまったときに、誰も来てくれない人は、95年から変わらず、15~17%ぐらい、2割弱いるという数字です。

それから、親族関係を見るのに、私は、お正月三が日を誰と過ごしましたかという設問を置いているのですが、その中で、1人で過ごしたとあります。下に時系列であります、これは設問の中身が95年と違うので、比較できないのですが、一人で過ごしたという数字は、95年が35%、2011年で33%という数字です。

15ページですが、幾つかの変数をクロスして分析する。イギリスのタウンゼントという人は、接触度を得点化して、合計して出すというやり方を行いました。1950年代のことです。

少し高度な手法を用いようということで、調査票の中から18の項目を全て一括して、最近の多変量解析をかけてみるということで、一つの手法ですが、18項目を因子分析して、五つの因子を取り出しているというのが、16ページの因子分析の結果です。生活の満足、経済状況、人間関係、不安・ストレス、外出・買い物、このような五つの因子が抽出された。

因子得点というものを用品して、17ページですが、グループ分けをしてみる。これも一つの手法があるのですが、その結果、五つの類型に分けられます。一番左側です。多重困難型、外出困難型、経済困難型、関係困難型、生活安定型です。

左から三つ目、例えば多重困難型は16.7%、一番安定しているところが25.5%という数字になりました。港区の一人暮らし高齢者は、安定している人が4分の1、一番大変な人が17%ぐらい、そのように見るわけです。

18ページです。これをグラフ化してみたものがこれです。因子得点のグラフですが、五つの因子ごとに、どのように分布しているかということを図式化したものです。多重困難型と経済困難型、この二つを合わせて3割、これが港区の一人暮らし高齢者でいうと、かなり貧困状態にあり、社会関係も切れている、そのような高齢者ではないかと見ています。

19ページを見てください。1から5の生活類型をそれぞれの設問ごとにクロスをかけてみました。例えば持ち家率、一番大変な層は、持ち家率は4割ですが、安定層は71.9%です。

先ほど健康状態の話がありましたが、多重困難型、類型1のところで、健康でない人は53.5%ですが、類型5、安定層は3.9%、大きな差が出ています。



社会参加状況も一番下は32%ですが、類型5は7割が社会参加しているということで、生活のパターンも非常に違うのではないかとということです。

20ページです。山形県のデータと港区のデータを比較してみたらどうかということです。まず年齢構成でいうと、山形県の方が高齢者が多い、高齢化が進んでいる。一般的に言われていることが、一人暮らしのところでも表れています。

下の左側ですが、住宅です。港区は持ち家率が5割ですが、山形県は9割、ほとんど持ち家という状況で、都市では特に公営住宅を占める割合が多いというのが、地方と都市との違いとしてあるのではないかと。

21ページ、収入のところ。これを見ていただければ分かるのですが、要するに港区の方が、高額所得者が多い。極端なところで言うと、400万円以上を見ていただければ分かりますが、港区では14%いますが、山形県全体では1.7%しか、400万円以上がない。その分、下の方に分布しているということです。

22ページ、年間収入です。まず港区で見ますと、150万円という生活保護基準ですが、生活保護基準以下の人たちが、一人暮らしの場合、36.8%いる。この人たちのうち、生活保護を受けている人は2割で、残りの8割は生活保護を受けていません。生活保護と同等の水準を見るには、もう少し上、200万円以下を見ますと、56%が生活保護基準程度以下という割合になります。

それを山形県で見ますと、山形県は120万円というのが生活保護基準です。44%がそれ以下に入りますが、もう少し上、150万円未満が56%ということで、港区と山形県は両方とも生活保護基準以下、一人暮らしの場合は56%です。多少低く見積もって、一人暮らしの場合、半分は生活保護基準程度ではないかと推測しています。

25ページです。実は鶴見区や、港区でもそうなのですが、一次調査の設問の最後に、直接訪問をして、もう少し生活の細かいことを聞きたい、もし良ければ、住所、名前、電話番号を書いてくださいということで、鶴見区の場合は、6,000人の調査のうち1,600人が、住所、名前、電話番号を書いてくれました。そこから経済状況や、ネットワーク、正月三が日一人で過ごしたなど、近隣関係、外出状況、このような類型化をしまして、それに当てはまるケースを選んで訪問するというを行いました。

事例1、68歳の男性です。この方は、26ページにメモを書かせていただきましたが、最長職はとび職です。

家賃2万円のアパートに住んでいて、一次調査では、外出は一週間に一回以下と答えています。日記もつけてもらったのですが、実際には、毎日のように外へ出ているのです。家にいると暑いので、電車で端から端まで、一日一路線をずっと行き来して、日中は過ごしている。自転車に乗ってかなり外出もしているのですが、一週間誰とも会話をしていない。自分としては、外出は一週間に一回以下と一次調査では答えている方です。

とび職ということで、働いている間は、収入がかなり高く、1日の日銭は多いのですが、病気をして、仕事を辞めたら、もう何もなくて、貯金を使い果たして、生活保護を受給し

ている。地域・親族のネットワークは、ほとんど形成されていない。

次のケースですが、横浜市鶴見区のBさんです。73歳の男性です。これも類型化して選んだ、かなり大変なケースです。

28ページにメモがありますように、この方は、東北地方の出身で、御両親は製鉄関係の仕事をしていました。

北海道の魚の加工工場に中学校卒業後に働きに出て、それから、新潟、富山のダム建設現場で働いて、32歳で東京へ出てきて、以降、冷暖房の配管工をずっと行ってきた。

未婚で、中学校卒業後ずっと一人暮らし。

年金が7万1,000円、家賃が3万5,000円で、お風呂がないところに暮らしている方です。

ずっと不安定就業に従事して、未婚のまま高齢期を迎えて、親族・地域ネットワークがほとんどない。そこから私が非常に感じるところは、特に孤立状態にあり、貧困状態にある人は、職業的にも生涯の中で不安定な仕事をし、その中で形成されてきた、それが現在の高齢期の生活としてあるのではないか。

最後に、一つは、生涯に渡る仕事、生活の基盤の必要性です。高齢期の孤立や、貧困というのは、突然訪れるものではない。確かに病気など、様々な要素もありますが、様々な調査を行って来て思うのは、若い頃からの不安定な仕事、生活ゆえに、今日の貧困、孤立状態が生まれている。高齢期になって突然訪れるものではないと思います。

それから、地域社会、親族との関係の問題もあります。

30ページに写真を載せさせていただきましたが、フランスの私の指導教授、恩師が面倒を見たグルノーブル大学の教授が、3年前に恩師から紹介があって、私のところに来ました。大学で研究会を行い、欧州の健康政策を研究されている教授ですが、『ル・モンド』の記事に私の調査が紹介されていると、コピーして、持ってきてくれました。

そのときに、なぜ日本はこのような孤立死が多く生まれるのかと言われました。フランスであり得るとしたら、自ら関係を切って、用意周到な自殺以外は考えられない。普通に生活していて亡くなって、何カ月も発見されないということは、フランスでは非常に難しい。関係を相当絶って、用意周到に死なないと難しいのではないかとと言われて、日本の家族と地域の状況というのは、相当大きく変わってきているのではないかと思います。

参考文献として、幾つか私どものものをメモしておきましたので、見ていただければと思います。

## ○中里会長

ありがとうございます。

斉藤研究主幹からは、困っている層、困っていない層を含む、多様な高齢者像について、河合教授からは、高齢者の孤立、貧困の事例とともに、生涯にわたる労働と生活の基盤が必要であるといった点を御紹介いただきました。

それでは、事務局からの資料説明と、斉藤研究主幹、河合教授のお二人のプレゼンテーションを踏まえまして、委員の皆様から御意見を頂戴したいと思います。どなたでも結構

です。

林特別委員、どうぞ。

#### ○林特別委員

質問で、まず事務局からの資料なのですが、収入と貯蓄について、高齢者の分布を様々拝見させていただいているのですが、先ほどの教授方の報告と絡めまして、消費の方の分布はどのようになっているのかということに、興味があるところです。一般的に、働いている人に関しては、所得の分布よりも消費の分布の方が小さくなるのですが、高齢者であると消費分布のパターンがどのようになるか、また、高齢者は収入階級別に消費がどのようになっているかについて、もう少し細かいデータがあると、高齢者の多少余裕がある人に負担していただいて、世代内で再分配をするという議論における、財源の度合いが、もう少しはつきり分かるような気がいたします。

それに関連して、前回の7月31日の説明資料の8ページのところですが、これも高齢者の収入階級別に収入の源泉が書いてあります。この中で気になるのが、オレンジの高所得世帯に関するところで、ここでは所得が増えるにしたいが、家賃・地代、利子・配当金の比率が、徐々に大きくなっています。このうち、不動産所得が、どれぐらいを占めているのかということは、多少興味があります。

税のあり方として、資産課税をどのようにするかということも、ここで議論が出てくるかと思しますので、高齢者で余裕のある方がどれぐらいその辺りを持っているかというのは、一つのタックスベースとしては、有用なターゲットになるのではないかと思います。

それと、消費のパターンとも絡めて、有益な議論ができると思しますので、ぜひデータをいただければと思います。

#### ○中里会長

田原調査課長、いかがですか。

#### ○田原主税局調査課長

まず消費の分布ですが、今、手元にデータがありませんので、追って御報告させていただければと思います。

8ページの家賃・地代、利子・配当金の内訳ですが、これで不動産がどれぐらいあるかということにつきましては、統計の制約上、内訳は出ないということです。

#### ○中里会長

田近委員、どうぞ。

#### ○田近委員

河合教授の御説明、大変ありがとうございました。

高齢者の全体と具体的な貧困状況を伺ったのですが、例えば最後に御紹介いただいた、Aさん、Bさんのケースで、社会政策として、現在の日本で何が足りないのかという視点についてはどのようにお考えですか。河合教授の視点から、このようなことがないから問題であるということがもしあれば、お願いします。

## ○河合克義明治学院大学教授

直截に言うと、高齢期の所得保障をどのようにするのかということです。今回は詳しく説明できませんでしたが、地方、山形県などでいきますと、持ち家で、周りに家庭菜園があったり、お米をもらったりという中で、しかし、4万円です。宮古島では、月2万円で山菜を採取されるという方もいます。

一つ、所得保障をどのようにするのかというのは、課題としてあるかと思います。しかし、それだけではなくて、日本の地域社会、あるいは日本の家族関係というの、相当変わってきたという程度しか、先ほどは説明しませんでした。例えばフランスなどと比較してみても、家族関係ということでは、相当変わってきています。かつてはフランスの方が冷たい国のような言われ方をしていましたが、例えば1カ月の子供と食事をする回数を国際比較すると、日本の場合は、1カ月ではなかなか測定できない。お盆と正月の付き合いが中心で、1カ月に何回食事をしますかという設問は、日本では答えようがない。実際にフランスでそのような項目があったのですが、ほとんど0でした。

親族関係、窓を開けると、両親があそこにいる、兄弟があそこにいるというのが、沖縄はまだありますが、沖縄以外のところでは、ほとんどありません。首都圏はまだ親族関係が恵まれている状況にありますが、いざ何かあったときのネットワークというか、手助けになるような、そのようなことでは、首都圏も相当難しい状況になっているのではないかと思います。

地方の場合は、親族関係は多少良いですが、お正月三が日を一人で過ごした割合、都市、農村、両方で、3割前後のところ、お正月一人で過ごしているという状況もあって、日本の親族網をどのようにするのか、あるいは地域社会ということも、生活上に何か問題が起こったときに、顔見知り、幼なじみ、同級生がどれだけいるかなど、そのようなことが、いざというときの支えになっていくわけですが、そのような地域社会の安定性というのが、日本の場合、相当揺らいできているような気がします。

フランスの田舎などは、農業輸出国です。食料自給率120%以上ですので、農村地域に行っても若者が多く、地方が元気なわけ。そのようなことからすると、日本の農村地域、それから、都市も、港区を見ていて、一番金持ち地域と言われているのですが、一人暮らし高齢者の問題でいうと、孤立度は非常に高い。孤立問題は非常に高いということで、港区として、独自政策などを組んでおります。

地域のあり方とか、日本社会の根幹に関わるような大きなもの、今すぐということではなくて、もう少し大きく、日本社会をどのように展望するのかということがあのような気がします。しかし、当面、何が必要かという、日々食べていくことに大変な人たちがいますので、そこをどのようにするか。それから、友人関係、親族関係が切れていますので、意図的にどのように地域のネットワークを作るのかという、そのようなことが求められているのではないかと思います。

長期的なもの、短期的なものがあるかと思います。

## ○中里会長

ありがとうございます。

野坂委員、どうぞ。

## ○野坂委員

本日、斉藤研究主幹、河合教授からは、大変興味深い説明をいただいて、私からすると、一つあるいは二つ上の世代の方々の話で、いずれ私もその対象になるということで、身にしみて説明を受けました。

幾つか意見というか、質問があります。

斉藤研究主幹の資料の中に、60代の方の働く意欲が出ていました。11ページです。60代前半と後半で若干数字が違うということでしたが、後半でも半分は働きたいということで、この意欲というのは、今の日本の社会を考えると、大事にしなければいけないアンケートなのだと思います。働く意欲があり、健康的であれば、このような世代にもさらに社会に貢献していただいて、消費をしていただき、また、それに応じた税金を納めていただくことが、今の日本経済にとって、大変望ましいことだと思いました。

この資料に関連してですが、これは大まかなアンケートですが、さらに一人暮らしの家庭ではどのようになっているのか、老夫婦の場合ではどのようになっているのか、細分化したようなさらなる調査があるのか。もしあれば、教えていただきたいと思います。

二点目は、斉藤研究主幹、河合教授、両方に共通する一人暮らしで、比較的貧困の方のデータですが、特に河合教授の港区、人口減社会で、消滅する自治体で、数字の見える化というのが大変脚光を浴びて、今日、増田委員は御欠席ですが、それと同じように、このような形で、数字で見える化をするというのは、大変良い試みだと思います。

これを見ますと、地方の問題は重要ですが、一方で、都市部の問題が大きいということであると思います。税制調査会として、今、若い世代に光を与える税制はどのようであるべきかというのが、大きなテーマとして掲げられていますが、若い世代に光を当てることはもちろん重要ですが、一方で、それゆえに、このような一人暮らし、あるいは孤独死をするおそれのあるような方を、このまま放っておくことはできないわけですし、そちらにも光を当然当てなければいけない。そのような目配りが必要なのだと思います。

ただし、この問題は、税制だけで解決できるものではありませんから、社会全体でどのように考えていくか。税制はワン・オブ・ゼムであると思いますから、社会全体で取り組む中で、支障とならないように、あるいはサポートできるような方策がどのようにあるべきかということを考える重要性、それを今日の説明で改めて認識しました。

## ○斉藤徹電通総研研究主幹

最初の御質問で、もう少し細かな世帯、属性別の分析はないかという話ですが、現状はそのような分析はしていません。ただし、個票を見ていけば、世帯類型別の状況は恐らく把握できるのではないかと考えています。

それに絡めて言うと、同じ調査で、今日は御披露していないのですが、いわゆる60代で

いうと、働きたいという就労意識はあるが、現在、働いていない人が3割程いて、逆に働きたくないが、25%、4人に1人の人は働いている。働きたいが、働けない、職がない、働きたくないが、働かざるを得ないという、いわゆる就労意欲と、市場や、現実のギャップが非常に大きいということです。

特に60代後半になってくると、例えば大企業でいうと、大企業のサラリーマンで、再雇用で65歳まで、同じ会社もしくはグループ会社で働くのですが、それからの雇用の場ということでいうと、当然大企業にはなくて、家から近距離の中小企業に再就労するというケースが非常に多いということです。

男性でいうと、希望としては、今までの自分の経験とか、キャリアを生かした就労をしたいと思っているのですが、そこが市場的に需給のニーズとマッチしていないというような状況がありまして、これは社会的な高齢者の就労に関する意識付けも含めて、修正を加えていく必要があるのではないかと思います。

二番目の地方と都市の問題でいきますと、これは私見的な要素も入りますが、恐らく社会移動の問題を考慮していかなければいけないと思っています。とりわけ、今、団塊の世代を含めた70代前後の人たちというのは、もともと地方で生まれ育って、高校を卒業して大学に入学したりや、就職して、都市部に集まってきている人たちですから、団塊の世代周辺の親と団塊の世代の関係でいうと、基本的には遠距離関係にあると思います。そのような意味で、地方の孤立が問題になっている。

一方で、今後でいうと、団塊の世代周辺の人たちと、その子供世代との関係性が問題になってきて、都市部は近距離の比率が恐らく増えてきているはずですが、この10年程で、団塊の世代の人たちとその子供たちの世代でいうと、距離的な部分は近くなってきていますが、逆に20代、30代でいうと、社会的な就労が果たせていないという問題があって、いわゆる子供が親をサポートできない状態になっている。前回の論議であった、パラサイト・シングルのような話が増えてきているということですから、それぞれの世代がどのように親関係、子関係、移動も含めて、関係性を築いているかということころは、分析の視点としては、必要なのではないかと思います。

#### ○河合克義明治学院大学教授

税制の専門ではないのですが、少し的外れかもしれませんが、課税というのは、非課税世帯という線があるように、税制上は生活できる、できないという線があると思います。課税、非課税世帯などがあると思うのですが、それは税制上もそうなのですが、社会保障、社会福祉の領域からしますと、1980年代から各制度が始まりました。この場で話すことではないのですが、費用徴収というものが様々始まりまして、非課税世帯からも、関係なく料金が設定されてきているということで、例えば現在の介護保険ですが、介護保険の保険料は、1万5,000円の年金額から保険料が発生する。それから、医療費も1割というように、収入に関係なく一定割合となっています。所得の非常に少ない高齢者を見ていると、様々な制度で、非課税世帯はこれ以下では生活ができないため、配慮するのですが、そのよう

なことが原理的に統一されておらず、年金額が2万5,000円にもかかわらず、医療費が毎月2,500円かかったり、それに介護保険料が入ってきます。そのようなことで、ある世帯に対して、それぞれ調整がないまま、様々な保険料、利用料がかかり、残った額で生活ができるかどうか、その発想がなくなっているのです。

税制上の非課税世帯の発想といいますか、お金のある方にしっかりと納めていただき、一定線以下は配慮するという、その良さというのはあると思うのですが、それが不統一になってきていて、実質、生活が非常に困難になっているという現実があるような気がします。

### ○中里会長

ありがとうございます。

皆様から御報告をお聞きすることが中心ですから、それでは、この辺りで、今日の議事は終了したいと思います。

今後も若者や働き方をテーマに、引き続き実像把握のためのセッションを続けていきたいと思います。

次回の総会は、若者をテーマに開催することとし、あわせて、前回、高田委員から御提案のあった、格差の実態データについての御報告も頂戴したいと思います。

詳細については、改めて事務局から御案内します。

本日の会議は以上です。大変お忙しい中、お集まりいただきまして、ありがとうございました。

[閉会]

### (注)

本議事録は、毎回の審議後速やかな公表に努め、限られた時間内にとりまとめるため、速記録に基づき、内閣府、財務省及び総務省において作成した資料です。

内容には正確を期していますが、事後の修正の可能性があることをご承知おきください。